コード	303020501
記入日	H21.6.11

事務事業途中評価表

課コード	110
課　名	福祉長寿課
課長名	峯脇　泉
担当者	平尾　好春

作成年度	平成　21　年度

評価対象事業名称	敬老事業費

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成　17　年度　～　平成　　年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	1
基本事業コード	30302	基本事業名称	高齢者社会を支える環境づくり	目コード	3
事務事業コード	3030205	事務事業名称	敬老事業費	細目コード	232
関連計画		法令・条例規則等			

計画（PLAN）

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか

（対象1）　70歳以上の町民

（対象2）

対象指標：対象の大きさを表す指標

（対象指標1）　3，664人（H20.9.1現在）

（対象指標2）

事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入

（全体）	（評価年度実績）
*****	敬老行事を70地区で実施した。

活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率　（上段：全体、下段：評価年度）

	（指標名称）	（指標数値）	（達成率）	（達成率積算根拠）	（目標達成年度）
①	*****	*****	*****	実施地区数70÷地区・地域数70	*****
	実施地区数	70地区	100%		平成20年度
	（達成率分析）	予定した地区すべてで実施できた。			
②					
	（達成率分析）				

目的：何をしたいのか

老人の福祉についての関心と理解を深め、老人自らの生活向上に努める意欲を促すことを目的に、敬老行事を実施し記念品を配布する。

成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率　（上段：全体、下段：評価年度）

	（指標名称）	（指標数値）	（達成率）	（達成率積算根拠）	（目標達成年度）
①	*****	*****	*****	参加者数3,561人÷対象者数3,664人	*****
	参加者数	3,561人	97.2%		平成20年度
	（達成率分析）	基本的に対象者１人当たりの支給額を決定しているため、全員に記念品が行き渡るようになっている。			
②					
	（達成率分析）				

実施（DO）

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

		単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	地区数	229	229	159	70	70					
	②											
成果指標	①	人	15,177	15,074	11,513	3,664	3,561					
	②											
総事業費C（A+B）		千円	27,056	26,995	17,814	9,242	9,181					
直接事業費 A		千円	27,056	26,995	17,814	9,242	9,181					
人件費 B		千円										
内訳	従事職員数	人										
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円										
	県補助金	千円										
	起債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	27,056	26,995	17,814	9,242	9,181					

評価（CHECK）　※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ない	理由	老人福祉として必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ない	理由	高齢社会の中では必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 不適切	理由	老人福祉について関心と理解、老人の生活向上意欲を促している。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	いる ● いない	理由	合同開催地区では、対象者が参加しやすい方法となってないところがある。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	開催方法の見直しと地域の自主性を促すことで成果は向上するものと思われる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ない	理由	町の老人福祉行政に対して不信感を持たれる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる できない	理由	経費単価を減額することで削減は可能である。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	人件費は予算化してない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい いいえ	理由	受益者負担金はない

改善（ACTION）

改善策	1次評価	妥当性	敬老事業として事業実施は妥当である。
		有効性	合同開催、地域開催とその実情に応じて開催されている。今後も地域の老人に喜ばれるような開催のあり方を考えていく必要もある
		効率性	高齢者全体的に使途される予算として敬老行事を充実させるため、一人当たり単価の見直しが必要。（増額）
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	高齢者に喜ばれるような行事となるよう地区とも連携しながら事業を実施していくこと。
		効率性	経費の執行については、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性

1次	2次	3次	
			このまま事業を継続
			事業内容を見直して事業を継続
●	●		事業費を見直して事業を継続

1次	2次	3次	
			類似事業と整理統合
			事業の休止
			事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。